



キムウク
金旭ほか 著

『不都合な常識—「湖南なき改革」について』(蓋馬高原、2015年)

김옥 지음 『아주 낮은 상식』(개마고원, 2015년)

現代韓国政治の特徴とは何か。これまで選挙における地域主義と前近代的な政党体制、大統領への過度な権力集中、低い投票率、理念政党の未発展、労働のない民主主義など、さまざまな特徴が韓国の学界で指摘されてきた。なかんずく地域主義は、嶺湖南〔慶尚道と全羅道〕の有権者による特定政党への一方的な支持へとつながり、韓国政治の発展を妨げる重大な問題として認識されてきた。特に1987年に民主的手続きとして競争的な選挙が導入されて以降、そのような地域主義は、地域的な縁故を前面に押し出した政治家と政党の存立基盤として機能しており、地域感情を形成し、地域的対立を助長するものと認識された。端的に言って、韓国の地域主義は反共主義とともに近代的な政党政治の発展を妨げる障害として認識されてきたのである。

『不都合な常識』は、韓国の政治発展が充分になされない原因を地域主義に見出しているのだが、従来のそれとは異なる挑発的な問題提起も含んでいる。著者の金旭は、地域主義に関する一般的な議論の代わりに、地域主義を嶺南の覇権的地域主義と湖南の抵抗的地域主義に分類する。彼は、そのような違いを無視した分析は保守勢力のヘゲモニーに対する正確な分析を阻害するだけでなく、野党の投降的覇権主義につながり、湖南の排除をもたらしていると主張する。そして、現在表面化している野党の政治的失敗は、「湖南の地域主義」への認識の不在に関わっていると主張する。

著者が指摘しているように、地域主義は野党や進歩派の学界においては、規範的なレベルにおいて前近代的なもの、あるいは低級な縁故主義の産物と評価されてきたが、地域主義そのものの実体については議論がほとんどなされていない。地域主義に基盤をおく政党政治は、階級や理念に基盤をおく政党政治の発達を阻害する障害物としてのみ認識されてきたので、地域主義は分析の対象というよりは批判の対象であった。その結果、地域主義自体についての分析がほとんどなされなかったのである。

著者は、地域主義に対する理解不足は、保守的な嶺南の政治勢力のみならず、盧武鉉を擁立する親盧(盧武鉉のイデオロギーに支配される人々)勢力と進歩派の学界においても同じように見られた点を強調する。保守勢力は「われわれは他人か」の論理を露骨に押し出して地域感情を政治的に活用するので、それに対する批判的な分析は不要であった。一方、進歩勢力は地域主義を地域感情や地域対立と認識し、階級意識や階級対立のような産業社会に見られる集団主義とは異なる亡国的縁故主義と認識し、地域主義に対して批判的な態度を示した。著者は、親盧は湖南地域主義を戦略的に動員する一方、それを低級なものとして否定してしまう矛盾した態度を取っていると批判する。親盧集団は地域主義政治を批判しながらも、嶺南覇権主義の存在を認めていない。結果的に、地域主義が否定されるなかで、湖南人の歴

史的・政治的正当性に関する問題提起も見逃しているということである。

嶺南覇権主義

著者は野党である新政治民主連合〔代表・文在寅^{ムンジェイン}〕の政治的ジレンマを取り上げ、新政治民主連合のジレンマは本質的に金大中の支持者と盧武鉉の支持者の理念的な違いに由来しているという点を明らかにしている。その違いとは、金大中が「嶺南覇権主義」を前提としている一方、盧武鉉は「嶺南覇権主義」を認めていないという点にある。著者の定義によると、嶺南覇権主義とは「嶺南人たちの暴圧的な政治権力を通じて湖南人たちを差別・排除する戦略で、全国的な規模の経済的支配関係を拡大再生産し、そのような地域的支配関係に対して社会文化的レベルで隠密にイデオロギー的同意を獲得する極右ヘゲモニー」である（33頁）。

「嶺南覇権主義」の存在承認と保守政党であるセヌリ党に対する態度は相互に関連しているというのが著者の見方である。著者が批判の矢を向ける親盧集団においては、嶺南覇権主義を認めないことによって、セヌリ党に対する相対的な寛大さと湖南の改革性に対する不承認が自然に生まれるということである。このような特徴の源泉は、政党の「歴史的正当性」の問題とも直結している。歴史的正当性は、政党が掲げる政策の問題とは無関係に、政党の過去の歴史のなかに存在する正義／不正義に関わる（151-152頁）。通常、政党の政策に関する選択は、利害関係にしたがった合理的計算にもとづく投票行動として現れる。しかし歴史的正当性にもとづく投票は、1980年の5.18光州虐殺^{クァンジュ}の主犯である全斗煥^{チョンドウファン}がつくった政党の後継であるセヌリ党に対して無条件で反対票が投じられる場合のように、無意識的に現れる。光州虐殺を行った政党の継承者であるセヌリ党への拒否は、光州虐殺の反省と謝罪をしない嶺南覇権主義者たちに対する当然の拒否なのである。そのため、湖南地域における野党への票の集中（高い支持）は、そのような歴史的正当性の産物であるというのが著者の主張である。

著者の問題意識の重要な点は、親盧のイデオロギーを「投降的な嶺南覇権主義」と規定しているところにある。盧武鉉が提案した大連立や鄭東泳^{チョンドンヨン}候補に対する盧武鉉の支持留保などもすべて投降的嶺南覇権主義の産物である。著者は、その内面は非常に強い「認知的不協和状態のヒステリー症状」であると診断する。すなわち、湖南の抵抗的地域主義を否定しつつも支持基盤として残そうとする強い欲望が存在しているということである。新政治民主連合の嶺南政治家たちに共通にみられる、湖南のために努力していることを湖南人は感謝すべきだという心理は、支配集団の一員が被支配集団の抵抗に参加しつつそのことに感謝を要求する典型的な心理と同一であると批判する。そして、自分たちが執権しないのであれば政権交代には意味がないという親盧の政治的態度は典型的な投降的嶺南覇権主義であると見ている。著者は改革と進歩勢力一般が嶺南中心の既得権体制を前提としながらも、湖南の反覇権主義のみを地域主義と批判する誤謬を犯していると批判する。

著者は、長いあいだ政治と経済の権力を独占した嶺南が地域的覇権主義を自ら放棄し、良心と理性にもとづいて反覇権主義を追求するというようなことはありえないので、「湖南なき改革」は空虚なスローガンに過ぎないと主張する。嶺南覇権主義を考慮に入れない進歩政治の議論も政略的な議論にすぎず、実質的には空虚だと考えたのである。覇権主義の被害者を無視し、覇権地域の支配者に寄りかかって変化を期待することなどできない。そのような点で湖南政治は、嶺南覇権主義に抵抗する直接的な対応と

なる。

湖南政治

野党の改革勢力は、嶺南覇権主義の清算については関心も意志も持ち合わせていないにもかかわらず権力の持ち分を手放そうとしないので、湖南の独自の政治勢力化には断固として反対する。そのため、著者は、カンウォン 江原道、チュンチョン 忠清道地域も嶺南覇権主義の犠牲となった地域ではあるが、嶺南覇権主義に最も積極的に抵抗する地域は湖南地域だったので、湖南の利益を代弁する政治が必要であると主張する。著者は端的に、黒人が自分たちの権利のために闘争しているように、排除され差別される湖南人が自分たちの権利を取り戻す闘争が必要であり、それが湖南政治であると考えている。親盧によっても排除され認められない湖南の政治をしっかりと打ち立てることが、改革の第一の課題である。それが光州虐殺に根をもつ現セヌリ党の嶺南覇権主義に対抗することなのである。

湖南政治は湖南人の自尊心と矜持を復活させ、嶺南覇権主義に対抗する改革をリードするものである。著者は、湖南に基盤をおく新千年民主党を「地域主義の腐敗政党」と規定した盧武鉉によって「あらゆる力を尽くして湖南を守った湖南人の生が『無意味で醜』いものとなってしまったこと」を批判し、嶺南地域覇権主義を現実として承認せず、湖南の地域主義のみ道徳的に批判したと主張する（267頁）。

しかし著者は、現実的に湖南政治は3つのジレンマを抱えていると考えている。一つは野党分裂のイデオロギー攻勢から抜け出さなければならないというジレンマである。著者は、野党が分裂すると進歩改革勢力は敗北するという新政治民主連合の「強迫」を克服しなければならないという（194-195頁）。それは、少なくとも、与党に対する支持の低い湖南地域では通用しないものであった。

もう一つは、競争による独占解体という改革政治を主導するという考え方に内在する競争と独占のジレンマである。湖南政治を強調することは、つまるところ湖南地域での新政治民主連合との競争をとともなうが、全国的なレベルで改革政治の主導権を模索する場合、究極的には湖南地域でも湖南政治の独占に帰結しようということである。競争と独占の主体が入れ替わるだけで、政治の内容は変わらないからである。

三つ目は、湖南政治に基盤をもつ政党が全国政党化し、政権交代を実現するという構図のなかに存在する分裂のジレンマである。連合なくして政権交代は不可能だが、「投降的嶺南覇権主義」に陥った政治勢力と連合するのは、ひきつづき湖南が「票のための人質」の役回りから抜け出せないことを意味する。それは端的に、「自分たちの執権でなければ政権交代は意味がない」と主張する親盧と連帯しなければならないというジレンマである。

世俗化

著者は、そのようなジレンマから抜け出すためには、湖南人の意識変革が必要であり、またそのような変革が正当なものとして認められなければならないと主張する。著者は、湖南人は「光州精神」という歴史的使命に対する過度の自我意識によって世俗的な欲望を否定する精神的プレッシャーから抜け出せていないと診断する。野党への90%以上の票の集中はその表現であり、それは嶺南覇権主義への抵抗ではあるが、単に民主主義を欲しているのみでもあるという点で、過度に神聖視したり観念化する必要

はないのである。「善良な湖南コンプレックス」から抜け出し、世俗的な欲望を語ることができなければならず、自分たちの世俗的欲望を代弁する政治勢力を支持しなければならない。このような主張には、新政治民主連合に対する批判と湖南政治を掲げる新たな勢力への支持が込められている。「投降的嶺南覇権主義」に染まった新政治民主連合に対する批判と湖南政治の復活を論じているのである。

世俗化論議はつまるところ、湖南政治の復元や復活を意味する。自分たちの直接的な欲望を代弁する政治勢力の形成を念頭においているという点で、2015年下半期に進む野党再編に関わる政治的解釈の一つといえる。世俗化によって湖南人は「政治的な人質」ではなく「政治的な主体」へと生まれ変わり、湖南人の歴史的正当性を政治的に具現することのできる可能性を高めていけると判断したのである。

代案の模索

著者は、より具体的な代案を2つ提示している。第一に、嶺南覇権主義を湖南で政治的に模索するためには、湖南内部ですべての政党が競い合う複数政党制が形成されなければならないということである。地域に関心のない政党は拒否し、地域の利害を代弁する政党を選択しなければならない。このような主張には、湖南地域を戦略的にのみ利用する新政治民主連合に対する批判が内在している。

第二に、憲法の改正である。嶺南覇権主義がヘゲモニーを行使しており、それを変えることのできる可能性がほぼ存在しない状況にあって、最後に残された政治的希望は湖南、忠清、嶺南の改革勢力と首都圏の中道勢力の連帯に基盤をおく政治改革である。しかし、湖南と親盧の連帯が現実的に不可能なので、すべての野党が同意するドイツ式の比例代表内閣制を目標にした憲法改正が最も現実的であると主張する。嶺南覇権主義は非正常な選挙制度に基盤をもつので、比例代表の選挙制度を導入し、行政と議会の分裂を防ぐために内閣制への改憲が必要だという主張である。

不都合な真実

『不都合な常識』は、不都合な真実を暴露する非常に挑発的な書である。韓国社会でタブー視される、しかし誰もが知る事実を白日の下にさらし、それを社会科学的に分析しているのである。従来の政治家と政党にとってこのような本は目障りなものだろう。嶺南地域覇権主義政党であれ投降的地域覇権主義政党であれ、すべて赤裸々な批判の対象になっているからである。

政治において誤謬を犯さない政治家や政党はない。しかし、誤りを認め是正しようとする政治家と政党はそう多くない。韓国政治を後退させる地域主義の問題を湖南人の観点から取り上げた『不都合な常識』は、政治を研究する学者や政治家に、そして有権者に向けて韓国政治の素顔を赤裸々に映し出すという点で、非常に重要な役割を担うだろう。本書で提示された現実政治に対する鋭い洞察と緻密な論理は、韓国政治の新たな理解を提供する。不都合な真実に直接対面することは、政治の発展のためには常に必要なことである。

湖南政治の復元は、大きな意義をもつものといえる。さらに湖南政治のみならず、江原政治とソウル政治と忠清政治の誕生も必要である。地方自治の根本理念は、「地域住民による地域の支配」である。中央権力による地域支配は民主的ではないので、地域単位の政治が発展する必要がある。『不都合な常識』は、中央権力を独占する嶺南覇権主義政党への抵抗の論理を描いている点では、湖南のみに当てはまるもの

ではない。21世紀の韓国政治の発展において必要なのは、地方と地域が中心になることである。湖南政治を超え、地域政治の復活に関する議論も『不都合な常識』において見つけることができるだろう。

〔翻訳 呉仁済〕



イジョンウ
李廷雨ほか

『不平等な韓国、福祉国家を夢みる』（フマニタス、2015年）

이정우 외 지음, 『불평등 한국, 복지국가를 꿈꾸다』 (후마니타스, 2015년)

2000年以降の韓国社会で新たに提起された問題は、社会の二極化と呼ばれる不平等と格差の問題である。1997年の金融危機のあとに実施された新自由主義的経済改革の結果、急速に不平等が拡大し、貧困層が増加した。この問題に対する学界の関心と研究は社会科学のさまざまな分野で蓄積され、問題解決のための代案的な議論もさまざまな形で行われた。

『不平等な韓国、福祉国家を夢みる』は、社会の二極化とそれを解決するための政策に関する近年の議論を集大成した書籍である。同書は参与政府〔盧武鉉政権〕の政策企画委員会委員長を務めた慶北大学校経済学部^{ノムヒョン}の李廷雨教授の定年退職を記念する献呈論文集として出版された。『不平等な韓国、福祉国家を夢みる』の特異な点は、執筆陣には経済学のみならず社会学、政治学、保健学、社会福祉学など多様な分野に従事する研究者たちがラインナップされており、社会二極化の多様な側面に関する分析とそれを解決するための共通の関心事が反映されているところにある。一般的な定年退職記念論文集とは異なり、ある種の「集団的知性」の形で30名の研究者たちが一つのテーマについて論じているのである。形式的な記念論文集ではなく、実質的な意味を持ち、参加者たちの貢献が集団的に表現された本であるという点で非常に新しい記念論文集である。

『不平等な韓国、福祉国家を夢みる』は3部からなる。第1部では韓国の不平等な現実についての分析がなされ、第2部では不平等な現実を改善するための代案について議論されており、第3部には李廷雨教授とのインタビューが収録されている。第1部の現実についての分析には、不平等一般（李廷雨）、中産層（申光栄）、所得の不平等（キム・ナクニョン）、賃金の不平等（キム・ユソン）、青年の就職（崔章集）、労働市場（イ・ビョンフン）、教育の不平等（シン・ミョンホ）、健康の不平等（キム・チャンヨプ）、ジェンダーの不平等（チャン・ジヨン）、地域格差（チョ・ミョンレ）など、さまざまな不平等に関する最新の研究が収められている。不平等自体が複合的な社会システムの産物なので、社会システムを構成する諸要素から生まれる不平等の現象についてさまざまな分析が行われている。これらは、「韓国（社会）が私たちの内なる不平等についてどれほど十分に知っているか」（12頁）という問いへの回答となっている。

第2部では、不平等を緩和したり解消するための代案について取り上げられている。不平等な現実を改善するための代案的な解決策は、大げさな人間解放などではなく、すべての人間は平等であり、国家は人間の平等な権利を保障しなければならないという民主的な憲法理念の実現にある。雇用、賃金、教育、福祉、租税などの政策を通じて不平等の問題を解消することができ、何よりも代案的な解法はわれわれの思考のなかにあるという楽観的な考えが収められている。

第3部では、李廷雨教授とのインタビューが収録されている。分配問題の研究と所得分配政策に生涯

をささげた李廷雨教授とのインタビューは、韓国の経済学会のみならず、韓国政界の問題を鋭く指摘しており、不平等に関する韓国の現実を理解するのに大いに役立つ。

不平等な現実の診断

韓国の不平等増加という現実に対する李廷雨の診断は、土地、労働と福祉を中心に行われている。彼は不動産価格の暴騰により、土地所有の不平等が極端に生まれており、労働の対価に関わる不平等もますます拡大しているが、ぜい弱な福祉のために不平等が緩和されていないという点を強調する。具体的には、2000年代の不平等の拡大は、不動産の投機ブームと労働の二極化、そして劣悪な福祉制度が生み出した結果だという。

不平等の拡大の原因として資本の集中に焦点を当てたキム・サンジョの分析は、財閥の経済力集中が不平等の主要因であるという点を強調している。2002年から2012年までの財閥の資産総額は1.8倍も増加しており、サムスン・グループの場合は2.07倍も増加した事実を指摘している。一方の中小企業はますます困難な状況に陥り、資本内部でも二極化が進行した。これは全体の富の不平等を増加させる結果につながったとされる。キム・ナクニョンの長期の所得不平等の推移分析も、全般的に所得集中度合いもますます強まり2000年代以降所得の不平等もさらに高まっていることを実証的に示している。

他方、被雇用者の場合、正規職と非正規職、大企業と中小企業、男性と女性の分節化が加速し、賃金の不平等が急速に拡大している。イ・ビョンフンとキム・ユソンの分析は、不平等の深刻化が労働市場の柔軟化にともなう非正規職の急増、そして組織労働の制限的な役割などに関連しているという点を示している。また、チャン・ジヨンは、非正規職は持続的に増加しているが、主に女性の非正規職化が増えているので、労働市場における不平等の拡大はジェンダーに直結する問題であるという点を実証的に示している。

相対的に安定的だった中産層の変化を扱った申光栄は、家族単位のライフ・コースを分析し、中産層の危機について論じている。労働市場における早期退職の危機に直面した中産層の親世代と、青年の就職難と非正規雇用などの問題を抱える子世代が同居する家族が深刻な危機を迎えているということを実証的に示している。早期退職による中産層の不安定が子世代の就職難と同時に起こり、家族全体の危機が拡大しているという。

経済的な不平等を生んだ社会的次元の機制として、教育の影響力も決定的である。シン・ミョンホは社会階層による教育の不平等の度合いは高まっており、このままでは就職や所得の不平等を緩和することはできないと主張する。就職以前の段階である教育においてすでに不平等が深刻化しており、子の教育の不平等は親の所得の不平等に由来するので、教育の不平等と社会の不平等は相互に関連しているのである。

健康の不平等を扱ったキム・チャンヨプは、不健康は教育、就職と家族生活自体を困難にするので他のすべての不平等の原因となり、健康の不平等は所得水準ではなく不平等の度合いによって影響されるという点で、社会の不平等と異なると主張する。端的に、健康は社会的不平等が身体を通じて現れたものと分析する。そしていまだ韓国では健康の不平等が十分に争点化されていないので、健康の不平等が十分に議論されていない点も指摘されている。

住居の不平等も深刻である。かなり前に住宅普及率は100%を超えたが、2014年には全国の世帯の53.6%、ソウルの世帯の40.6%のみが自分の家を所有しているに過ぎない。住居の不平等が深刻であることを示している。ピョン・チャンフムは、このような住居の不平等は、住居権が基本権として保障されていないために生じる現象であると分析する。公共住宅の比率が4%程度に過ぎない現実において、近年^{チヨンセ}伝賃〔家主にまとまった金額の保証金を預け家主はそれを運用して利益を得る仕組み。家賃は不要。〕から^{ウオルセ}月賃〔一定額の保証金と月額の家賃を支払う仕組み。〕への転換が急速に進み、住居の不平等は生活の質全般を悪化させる最大の要因となっていると指摘している。

代案の問題

不平等の問題を緩和し解消するための代案的な政策は何か。さまざまな代案の共通の要素は、公共性を高めるための国家の役割強化にある。キム・ヒョンギいわく、韓国における資本の自由と労働市場の柔軟性の度合いはアメリカの水準に達した。社会二極化は、租税の再分配の機能もほぼ失われており、資本の自由化指数は今やアメリカをはるかに凌駕し、非正規職の比率はOECD加盟国の最高水準に達したことにより起こった結果であると分析する。このような問題を解決するため、単に所得の不平等の解消だけでなく、資産の不平等も同時に緩和しなければならないと主張する。

そのための緊急の課題は、租税と財政改革による再分配の強化である。ユン・ヨンジン^{ユン・ヨンジン}は、税の負担率を高め、租税と財政の累進性を強化することが何よりも急がれるべきだと主張する。具体的には、「先 - 富者増税、後 - 普遍増税」を提案している。家計所得はそれほど増加していないが、企業所得は大幅に増加しているため、租税政策を通じて不平等を緩和し、福祉を拡大することができると判断した。カン・ビョングも税負担率の増加と税源の拡大を提案している。現在韓国の最高税率は41.8%でOECD加盟国のなかでは最も低く、多くの被雇用者が非課税減免の対象となっているので、課税の対象自体が少ないのだという。また、自営業者の所得脱漏率も高く、課税制度の改革が求められると考えている。

代案的な経済体制の原理も提示されている。チョン・テイン^{チョン・テイン}は、社会的経済を代案として提示し、社会的経済を「人間の相互性にもとづき、公正性の原理によって連帯という価値を達成するよう組織された経済形態」と定義し、社会的経済は最も古い経済原理であると考えた。社会的経済の中心的価値である信頼と協同は、参加と民主的な意志決定を通じて形成されるものであり、市場と国家を十分に補完することのできる代案になりうると判断している。

増税にもとづく福祉国家も代案的な政策として提示された。イム・ヒョンジン^{イム・ヒョンジン}は租税率を現在よりも高め、それを福祉財源とする「中租税—中福祉」戦略を打ち出した。韓国の1人当たりのGDPはOECD平均の90%に達するが、社会福祉への支出は平均の40%に満たない現実において、福祉制度自体を拡大しなければならないというものである。彼は、現在の韓国は「低租税—低福祉」を特徴としているので、低い所得税と社会保険料を上方修正し、福祉財政を拡充することが喫緊の課題であると述べている。

また、他の代案として、既存の福祉国家とは異なる形態の社会投資国家も提示された。イ・ヘギョン^{イ・ヘギョン}は社会政策を費用（浪費）ではなく未来のための投資とする観点から、ギデンズ（A. Giddens）が提示した社会投資国家論を代案として提示した。ギデンズは伝統的な社会民主主義の福祉国家を批判し、福祉の経済的効果を考慮しなければならないと主張し、代案として社会投資国家論を提示した。社会投資

論の要点は、社会政策による社会内人口の質の向上に焦点を当てることで、経済に肯定的な効果をもたらすことができなければならないというものである。福祉を新しい形態の生産的支出と考えたのである。

暗い現在と来ない未来

第3部は、李廷雨教授との対談が収められている。李廷雨教授との対談は、学術的レベルで行われる圧縮的で正確な分析と、政治的レベルで行われる政策決定過程における議題設定がひとしく重要であることを示している。研究者でありながら同時に現実政治に参加した経験から、現実的に意味をもつ学術研究の重要性を強調している。

『不平等な韓国、福祉国家を夢みる』には、社会二極化と社会解体の兆候を示す暗鬱な現実に対する分析と、新しい代案を模索する集団的な努力が収められている。定年退職記念論文集の形をとってはいるが、李廷雨教授の対談を含め、経済学のみならずさまざまな学問分野の研究者たちが具体的な研究と政策的な想像力を発展させ、政策を考える政治家や行政官僚にとっても示唆するところの多い内容となっている。一言でいうと、2015年の韓国社会の新しい時代精神が集約された書といえるだろう。

〔翻訳 呉仁済〕